世界市民教育プロジェクト　多文化教育部門
未来を築く多文化教育
-共生する社会のために-

准教授　パク・ジュナ
講師　ブラザーフッド・トーマス
D3　田野　茜
D1　李　伽耶
M1　ホー　メイアン

1．多文化教育とは

- 背景
　多文化は日常生活で頻繁に経験され、日本社会においても重要な要素となっている。この多文化的な現実を反映した教育は、ますます重要になってきている。多文化教育とは、多様性を称え、公平性を促進し、様々な集団の歴史、文化、視点をカリキュラムや学校環境に統合することで、生徒が多様な世界で生き抜く力を養う教育アプローチおよび理念です。多文化社会における個人とその生活に焦点を当てる。

- 目的
  - 多文化社会における個人とその生活に焦点を当て、学習者を個として捉える。
  - 教育研究と実践を多角的に捉え、包括的な議論を展開する。
- 主なテーマ
  - 異なる民族・文化背景を持つ人々が共に生きる社会や教育現場での実践や学びを探求。
  - 多文化共生に関する意識・実践・学びの形成過程を解明する。
- 目指すもの
  - 多文化社会における人々の健全な適応とウェルビーイングの実現を支援。
  - 統合的で持続可能な社会発展に貢献する道筋を明らかにする。
  - 教育の役割を考察し、包摂的で持続可能な共生社会に向けた視点を提供する。



2．研究紹介：さまざまな学問領域からの多「文化」再考

1．3F（Food, Fashion, Festival）のみにとどまらない自己理解・他者理解のための言語教育（田野 茜）

「文化的・言語的に多様な背景を持つ子ども（Culturally and Linguistically Diverse Children、CLD児）」の増加と散在化
→CLD児のための日本語指導＋周囲の児童への異文化理解教育



●日本語が十分に話せない子どもは、授業や友達との会話に参加しにくいことがある。では、日本語を習得し、周囲にルーツとなる文化を知ってもらえれば、必ず周囲との関係を築き、安心して学校生活を送れるようになるのだろうか。
↓
CLD児が、自分の思いや経験を表現し、他者との関係を築きながら社会に参加するために、言語教育には何が必要なのか。
↓
「○○出身の○○さん」だけではない自己認識・他者認識

●「人間中心アプローチ（Humanistic Approach）」
言語の知識や技能だけでなく、学習者の感情、自己表現、他者との関係形成を重視する教育のあり方に着目する考え方

- 言語教育を、単に日本語能力を高めるための教育としてではなく、子どもが自分らしさを表現し、他者とつながり、学びや社会に参加するための教育として捉え直す
- 安心して自分を表現できる関係をつくったうえで、他者との対話を通じて学ぶ
- 自分らしさ≠ルーツとなる言語・文化
- モノやアートに自己を投影した言語活動



2．「京都旭丘中学事件」を生徒の「言論の自由」から問い直す（李 伽耶）

■「京都旭丘中学事件」とは？
1950年代前半、京都市立旭丘中学校の校区は機業地域・商店街・住宅地・近郊農村といった特徴の異なる4小学校区から構成され、職業・階層・民族的背景の異なる生徒が学んだ。1954年春、京都市立旭丘中学校で「偏向教育」批判が拡大し、「分裂授業」や3教員の免職、全教員の異動に至る「京都旭丘中学事件」が発生した。本研究は、教師や保護者の政治対立を巡り論じられてきた本事件史を、生徒の「言論の自由」という観点から捉え直す。

■戦後の中学校における「言論の自由」とは？
「生徒は、言論の自由の実践を通じて、市民の自由を経験することができ、民主主義が何を意味するかを理解するようになる。」
（文部省学校教育局『新しい中学校の手引』1949年）

→「言論の自由」が民主主義教育の理念として重視される一方、学校現場での「無関心、無干渉、及び放任主義」の傾向が問題視されていた。
→生徒が自らの考えを表現し、他者と意見を交わすことは、学校のなかでどの程度実現していたのか？

■旭丘中学における「校内言論空間」の諸層
①学校新聞『旭丘新聞』—生徒会顧問教師の介入と生徒会役員・委員の沈黙
生徒会委員58名中16名が役職を放棄。顧問教師の叱責後も発言が出ない場面があった。別の場面では、生徒から次のような声があがった。

- Yさん「先生の発言にまよわされる。それに程度が高すぎるな。ある日委員会をさぼって山へ行ったけど面白かった委員会よりも。」

→ 教師の介入による発言の萎縮と、生徒自身の無関心・消極性の重なり。

②学級文集『こころ』—生活の具体から始まる認識の深まり
学校新聞や生徒会活動では顕れにくい、個々の生徒の生活経験や感情、日常的思考の過程を掬い上げる生活綴方的実践。

- お母ちゃんの「おび」をおっている横顔はまるで汽車がまっしぐらに走っているようです。夜は毎晩十時半ごろまで、「オビ」をおり、「ヌキ」をまいているのです。

③学級新聞『入道雲』—沈黙する読者への着目
事件前年の1953年、教師と保護者の政治対立も深まり、学校新聞への「赤」批判が強まる中、新聞部長のAさんは無関心層の存在に目を向けた。

- “かたよっている”とか、“赤だ”とかいう部類の人たちは、まだ、新聞を読んでいるから、いい。しかし、何も意見を出さない人。すなわち、新聞を読んでいない、多数の人たちに、焦点を向けなければだめだという事。[中略]皆でがんばって、新聞を読んでいない人達も、楽しく読め、そして、あくまで本当の事を書ける新聞にする。

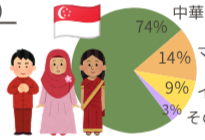
→意見が「赤」か否かと、対立の形でしか現れず、それ以外の聞わり方が切り落とされていく状況に直面しながら、読者との関係を築き直そうとした。

◎同学校内に、異なる平面で展開された複数の言論の場が確認できる。
◎生徒・教師たちの実践から、戦後民主教育における、人々の言論の自由をめぐる課題が具体的に浮かび上がってくる。



3．シンガポールにおける国家ナラティブとしての能力主義を考え直す　—多民族社会の観点から—（ホー　メイアン）

背景　シンガポール社会
多民族
多宗教
多言語



シンガポールの統治原理および国家ナラティブ
＝能力主義
→ 社会経済地位を問わず、個人の努力・能力に応じて、経済的報酬や社会的地位が得られる

なぜ能力主義？
経済的理由：
　能力主義が資源配分に最も効率性が高い
　→優秀な人材の育成への寄与
社会的・政治的理由：
　マレーシアからの分離独立の背景をも踏まえて（マレー人優遇政策を執っていたマレーシアとの対立）、民族差別のない、より公正で平等な社会を目指すために

課題　しかし、多民族社会における公正・平等の実現には、次のような課題が挙げられる：

①各民族によって「スタート地点」が異なる（「機会の平等」が保障されていない）
　中華系（多数派）が国の高所得層を過剰に代表　→子どもの教育により多くの投資を（例：塾・習い事に通わせる等）
　→より良い教育機会　→より良い、高給料の就労機会
　→経済資本が次世代に受け継がれる
　＝民族間の教育格差・社会経済的格差を再生産する悪循環

②能力主義で高評価される「個人責任」の考え方が民族差別を隠し、正当化している
　マレー系、インド系（どちらも少数民族）に対する先入観や偏見がある　→就労機会に影響を与える　→しかし、被差別者がそのことを当たり前とする　＋　社会的不正義として認識し、それをなくすよう求めるよりも、こうした先入観を反証することが自分の責任であると内面化
　＝民族差別に対処する必要性を覆い隠す

結論　シンガポール社会の統治原理として最適に見えるような能力主義のあり方について考え直すことが必要。
例：よりインクルーシブな、「慈悲ある」かつ社会の共通善に配慮した能力主義を求める声がある。

参考文献

Bosio, E. (2021). Conversations on Global Citizenship Education: Perspectives on Research, Teaching, and Learning in Higher Education. Routledge
日本国際理解教育学会. (2020). 国際理解教育を問い直す－現代的課題への１５のアプローチ. 明石書店
松尾 知明. (2023). 日本型多文化教育とは何か－「日本人性」を問い直す学のデザイン. 明石書店
宮島 喬一. (2014). 外国人の子供の教育－就学の現状と教育を受ける権利. 東京大学出版会
西山 教行、大木 充. (2019). グローバル化の中の異文化間教育 明石書店
Moskowitz, G. (1978). Caring and Sharing in the Foreign Language Class. Newbury House
Zhang, J. (2014). Debunking the myth of the lazy Malays. MENDAKI Occasional Paper Series, (1).
Teo, T. (2019). Perceptions of meritocracy in Singapore: Inconsistencies, contestations and biases, Asian Studies Review, 43(2), 184-205.
Johannis, A. A., Baildon, M. C., Heng, M. A., & Rajah, J. K. (2022). Time to negotiate Singapore's meritocracy? Getting ready for the future of work and education. Globalisation, Societies and Education, 22(5), 839-855.

WEBサイトはこちら